

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	38,886,675			38,815,827	実質収支比率			5.4	4.0																																																																																																																																																															
市町村名	取手市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	37,595,325	37,792,234	経常収支比率	93.1	96.9	(101.1)	(105.5)																																																																																																																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	1,291,350	1,023,593	(※1)																																																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,421	128,288	標準財政規模	22,447,027	22,547,082																																																																																																																																																																			
							実質収支	1,214,929	895,305	財政力指数	0.71	0.73																																																																																																																																																																			
人口	27年国調(人)	106,570	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	319,624	-4,162	公債費負担比率	16.1	15.5																																																																																																																																																																			
	22年国調(人)	109,651			過疎	×	積立金	448,726	449,818	健全化判断比率																																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	108,049	第1次	27年国調	871	22年国調	886	低開発	×	積立金取崩し額	364,584	1,232,309	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	106,329							指数表選定	○	実質単年度収支	403,766	-786,653	実質公債費比率	7.6	7.5																																																																																																																																																															
	29.01.01(人)	108,416	第2次		1.9		1.8			基準財政収入額	11,581,898	11,936,460	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	106,851				10,822	11,317			基準財政需要額	16,988,334	16,909,280																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.3				23.3	23.6			標準税収入額等	14,720,790	15,195,339																																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.5	第3次			34,757	35,762			経常経費充当一般財源等	22,140,625	21,885,919																																																																																																																																																																			
					74.8	74.6			歳入一般財源等	26,726,526	26,497,464																																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	69.94																																																																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,524																																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	43,477																																																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,866,644	45,644,631																																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,760		一般職員	752	2,421,440	3,220	うち公的資金	32,988,632	32,213,161																																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	160	531,520	3,322	債務負担行為額(支出予定額)	1,896,306	2,364,613																																																																																																																																																																				
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	39	127,608	3,272	収益事業収入	40,000	20,000																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,940		教育公務員	5	16,530	3,306	土地開発基金現在高	1,673,082	1,673,078																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,310,541	2,226,399																																																																																																																																																																				
	議会議員	24	4,110		合計	757	2,437,970	3,221	減債基金	1,326,063	1,426,050																																																																																																																																																																				
					ラスパイレース指数				98.1	積立金現在高	996,028	1,151,936																																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 取手市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19) 取手市健康福祉医療事業団</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 取手市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(20) 取手市文化事業団</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>(3) 取手市用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 取手市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 茨城租税債権管理機構(一般会計)</td> <td>(21) 取手市農業公社</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>(4) 取手地方公平委員会特別会計</td> <td></td> <td>(8) 取手市競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 取手地方広域下水道組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(5) 取手市国民健康保険事業特別会計			(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 取手市健康福祉医療事業団								(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		(6) 取手市介護保険特別会計			(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(20) 取手市文化事業団								(3) 取手市用地先行取得事業特別会計		(7) 取手市後期高齢者医療特別会計			(11) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	(21) 取手市農業公社								(4) 取手地方公平委員会特別会計		(8) 取手市競輪事業特別会計			(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)														(14) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)														(15) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)														(16) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)														(17) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)														(18) 取手地方広域下水道組合(一般会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(5) 取手市国民健康保険事業特別会計			(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 取手市健康福祉医療事業団																																																																																																																																																																									
(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		(6) 取手市介護保険特別会計			(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(20) 取手市文化事業団																																																																																																																																																																									
(3) 取手市用地先行取得事業特別会計		(7) 取手市後期高齢者医療特別会計			(11) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	(21) 取手市農業公社																																																																																																																																																																									
(4) 取手地方公平委員会特別会計		(8) 取手市競輪事業特別会計			(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																										
					(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																																																																										
					(14) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																																										
					(15) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																																										
					(16) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)																																																																																																																																																																										
					(17) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																										
					(18) 取手地方広域下水道組合(一般会計)																																																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	14,557,270	37.4	13,640,356	62.3	普通税	13,640,356	93.7	310,015	議会費	282,369	0.8	-	275,545
地方譲与税	319,543	0.8	319,543	1.5	法定普通税	13,640,356	93.7	310,015	総務費	4,454,457	11.8	153,117	3,815,068
利子割交付金	22,254	0.1	22,254	0.1	市町村民税	7,542,477	51.8	310,015	民生費	14,171,496	37.7	278,220	6,914,990
配当割交付金	67,407	0.2	67,407	0.3	個人均等割	187,419	1.3	-	衛生費	2,050,900	5.5	7,734	1,926,512
株式等譲渡所得割交付金	66,837	0.2	66,837	0.3	所得割	5,580,093	38.3	-	労働費	65,347	0.2	5,238	48,519
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	211,035	1.4	-	農林水産業費	234,639	0.6	15,728	201,279
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,563,930	10.7	310,015	商工費	372,320	1.0	24,060	300,538
地方消費税交付金	1,626,887	4.2	1,626,887	7.4	固定資産税	5,338,203	36.7	-	土木費	4,943,846	13.2	1,930,104	3,339,295
ゴルフ場利用税交付金	58,640	0.2	58,640	0.3	うち純固定資産税	5,331,674	36.6	-	消防費	1,744,293	4.6	199,991	1,539,658
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,504	1.3	-	教育費	4,928,647	13.1	1,512,168	2,768,236
自動車取得税交付金	87,379	0.2	87,379	0.4	市町村たばこ税	566,172	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	4,347,011	11.6	-	4,312,918
地方特例交付金	61,943	0.2	61,943	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	6,196,631	15.9	5,835,668	26.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,835,668	15.0	5,835,668	26.6	目的税	916,914	6.3	-	歳出合計	37,595,325	100.0	4,126,360	25,442,558
特別交付税	353,271	0.9	-	-	法定目的税	916,914	6.3	-					
震災復興特別交付税	7,692	0.0	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	23,064,791	59.3	21,786,914	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	14,115	0.0	14,115	0.1	都市計画税	916,914	6.3	-					
分担金・負担金	254,839	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	876,630	2.3	50,294	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	93,572	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	5,474,646	14.1	-	-	合計	14,557,270	100.0	310,015					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,163,719	5.6	-	-									
財産収入	63,907	0.2	39,137	0.2									
寄附金	50,510	0.1	-	-									
繰入金	817,586	2.1	-	-									
繰越金	1,023,593	2.6	-	-									
諸収入	797,867	2.1	9,944	0.0									
地方債	4,190,900	10.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,890,500	4.9	-	-									
歳入合計	38,886,675	100.0	21,900,404	100.0									

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	合計	98.9	96.5	98.8
(%)	年	市町村民税	98.9	96.8	98.8
		純固定資産税	98.9	96.0	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,908,546	実質収支	1,084,661
下水道	1,660,000	再差引収支	1,016,400
上水道	-	加入世帯数(世帯)	17,643
工業用水道	-	被保険者数(人)	27,558
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	885,681	1人当り	94
その他	2,362,865	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	94
		保険給付費	284

区分		平成29年度		平成28年度	
義務的経費計	20,347,255	54.1	13,590,079	13,375,046	56.2
人件費	7,064,839	18.8	6,588,509	6,536,794	27.5
うち職員給	4,791,884	12.7	4,354,340	-	-
扶助費	8,935,408	23.8	2,688,655	2,525,337	10.6
公債費	4,347,008	11.6	4,312,915	4,312,915	18.1
元利償還金	4,347,001	11.6	4,312,908	4,312,908	18.1
内 うち元金	3,968,887	10.6	3,941,256	3,941,256	16.6
内 うち利子	378,114	1.0	371,652	371,652	1.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	13,121,710	34.9	11,215,667	8,765,579	36.8
物件費	4,975,860	13.2	3,921,512	3,297,658	13.9
維持補修費	82,925	0.2	78,422	78,422	0.3
補助費等	3,982,741	10.6	3,838,939	2,798,021	11.8
うち一部事務組合負担金	1,360,878	3.6	1,335,852	1,240,870	5.2
繰出金	3,248,546	8.6	2,661,211	2,591,478	10.9
積立金	548,098	1.5	478,738	-	-
投資・出資金・貸付金	283,540	0.8	236,845	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,126,360	11.0	636,812	-	-
うち人件費	358,258	1.0	358,258	-	-
普通建設事業費	4,126,360	11.0	636,812	-	-
うち補助	1,912,252	5.1	13,716	-	-
うち単独	2,167,112	5.8	616,000	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,595,325	100.0	25,442,558	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県取手市

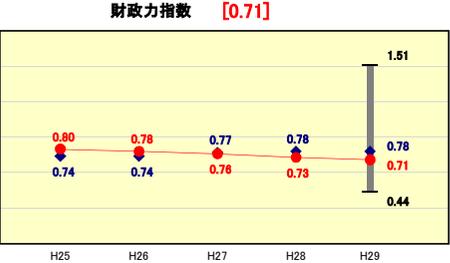
人口	108,049	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,329	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	38,886,675	千円	将来負担比率	43.3	%
歳出総額	37,595,325	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	1,214,929	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	22,447,027	千円			
地方債現在高	45,886,644	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

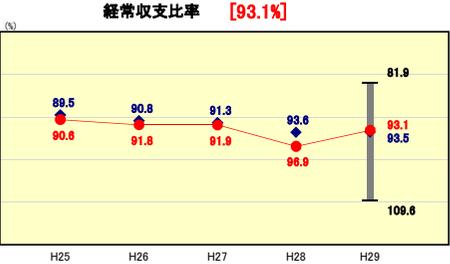
類似団体内順位 32/50 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70



**財政力指数の分析欄**  
 平成20年秋以降の世界的な経済金融危機や東日本大震災、欧州危機等による景気の悪化から、市内大手企業の収益減に伴う法人市民税の減収などの影響により、近年は微減の状況が続いており、平成25年度からの4年間で0.09ポイントの減となっている。平成29年度決算は前年度と比較して0.02ポイント減の0.71となり、類似団体平均を下回った。市内に大手企業が立地していることから、景気や為替の動向、特定の企業の業績、法人税の税率改正等、法人市民税に関わる状況の変化が市の収入全体に大きく影響するため、今後も注視する必要がある。また、個人市民税については、経やかな景気の回復により徐々に持ち直しの兆しがみられるものの、生産年齢人口の減少による減収が危惧される。当市としては、平成28年度に「とりで行政経営改革プラン2016」を策定し、収納率の向上や市有財産の処分等による歳入確保の確保に努めている。特に、平成28年度に見直しを行った手数料・使用料について、平成29年度に改定を行い、受益者負担の適正化を図った。さらなる歳出額の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

## 財政構造の弾力性

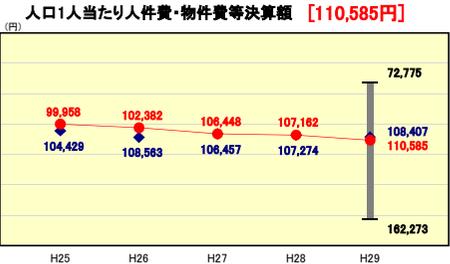
類似団体内順位 22/50 全国平均 92.8 茨城県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較して3.8ポイント低下の93.1%となり、類似団体平均と比較して0.4ポイント下回っている。分母である経常一般財源は、法人市民税616百万円、普通交付税333百万円、地方消費税交付金87百万円、臨時財政対策債41百万円の増などにより1,194百万円(5.28%)の増となった。分子である経常経費充当一般財源は、扶助費や、公債費の増で255百万円(1.16%)の増となった。分子である経常経費充当一般財源が増したが、分母である経常一般財源の増を上回ったことにより、経常収支比率が下がった。今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、公共施設マネジメントの推進、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しに努め、継続して行政改革を実施していく。

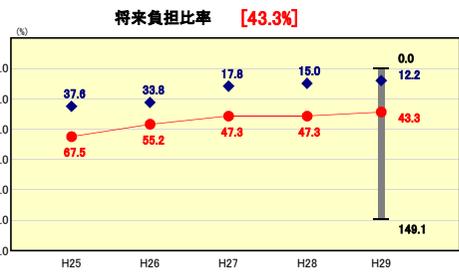
## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 27/50 全国平均 131,654 茨城県平均 116,751



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均の108,407円より2,178円多い110,585円となっているが、全国平均及び茨城県平均と比較すると下回る数値となっている。これは、取手市独自の「取手市行政経営改革プラン」及び「とりで行政経営改革プラン2016」に取り組んだ結果、人件費の抑制と内部事務管理経費等の削減による効果が現れたものと思われる。今後も、定年退職者等の人員補充は実施するものの、適正な給与支給と定員管理により、人件費の抑制に努める。

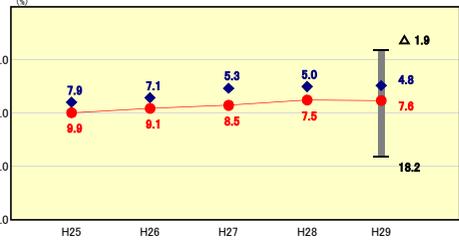
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状況が続いているが、対前年度比較での将来負担比率は低下傾向にある。将来負担額のうち地方債残高は高まっているものの、組合等負担見込額、退職手当負担見込額、及び債務負担行為に基づく支出予定額が減となり、分子となる将来負担額合計が対前年度比較で840百万円の減(△9.36%)となった。一方で普通交付税、臨時財政対策債発行可能額は増となったものの、標準収入額等が減となり、分母が対前年度比較で191百万円の減(△1.01%)となった。分子・分母ともに減となったが、分子が分母より大幅に減となったことから、将来負担比率は対前年度比較で低下した。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点を実施し、地方債発行の抑制など、地方債現在高の急激な上昇を抑制し、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

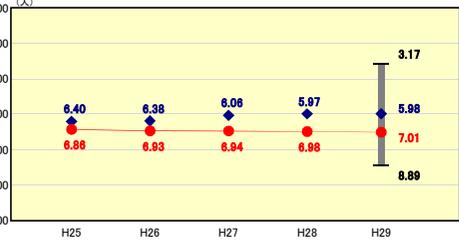
類似団体内順位 39/50 全国平均 6.4 茨城県平均 6.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状態が続いているが、前年度比較では0.1ポイント上昇と、ほぼ横ばいで推移している。単年度数値においては、平成29年度は7.975%で平成26年度の7.599%と比較して0.376ポイントの上昇となった。分子の、公債費に準ずる債務負担行為に充てた一般財源、一部事務組合への負担金と減となり、分子分母から差し引く災害復旧費等にかかる基準財政需要額が増となったものの、公債費に充てた一般財源が増となったことにより、分子が対前年度比較で112百万円の増(8.05%)、分母が191百万円の減(△1.01%)となり、分子の増が実質公債費比率を引き上げた要因である。今後も適正な事業の選択・実施による市債発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実質公債費比率の低下に努める。

## 定員管理の状況

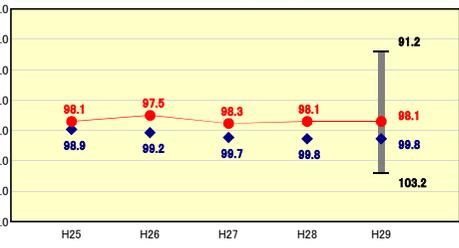
類似団体内順位 40/50 全国平均 7.91 茨城県平均 8.85



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国平均は下回っているものの、茨城県平均及び類似団体平均を若干上回っている。これは、市直営による消防業務や、待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していること等が影響していると思われる。今後も、組織や事務事業の見直しに併せて計画的な定員管理の中で職員数の適正化を図る。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 7/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国市平均及び類似団体平均と比較してもラスパイレス指数は下回っている。これは、昇格試験の実施等による昇格基準の見直しなどによりラスパイレス指数が減となったものと思われる。また、地域手当についても、人事院勧告では16%支給地域に指定されているものの、抑制して支給している(平成27年度6%、28年度8%、29年度10%で支給)。今後も人事院勧告に準拠し、給与の適正化に努める。  
 ※「ラスパイレス指数」は、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において、平成30年調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用している。

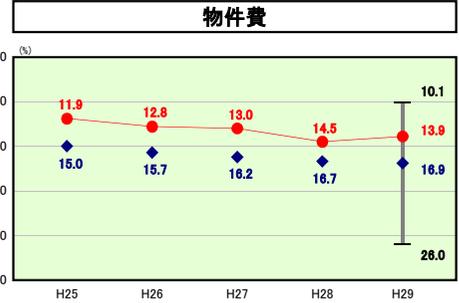
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人	口	108,049	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち	日本人	106,329	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面	積	69.94	k㎡	実	公	債	費	比	率
歳	入	38,886,675	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	37,595,325	千円						
実	収	1,214,929	千円						
標	準	22,447,027	千円						
地	方	45,866,644	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



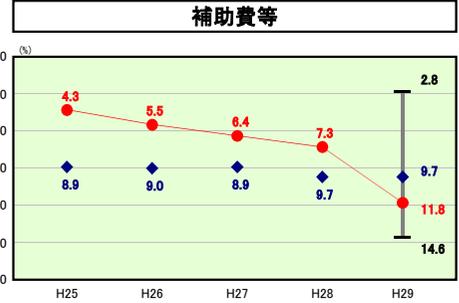
### 物件費の分析欄

平成29年度決算は前年度と比較して0.6ポイントの低下となった。通信運搬費や、燃料費、光熱水費が増となったが、母母となる経常一般財源総額が増したための低下による。  
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると大きく下回っており、過去の5年間の推移をみても低い水準を維持している。「取手市行政経営改革プラン」及び「とりで行政経営改革プラン2016」の取り組みにより内部事務管理経費等の見直し等による削減効果が現れているためと思われる。  
 今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っていく。



### 人件費の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。  
 取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行っていた。そのため、高齢職員の占める割合が類似団体等よりも多くなっていると思われる、人件費も高くなっている。  
 しかしながら、「取手市行政経営改革プラン」及び「とりで行政経営改革プラン2016」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、近年は27~29%前後で推移している。平成29年度決算は前年度と比較して1.6ポイントの減となったが、これは退職手当負担金の負担率の減や、職員の年齢構成の変化等による給料の減などが主な要因である。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理に努める。



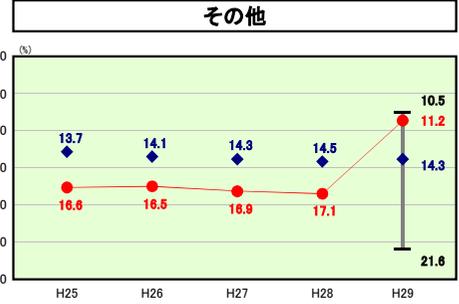
### 補助費等の分析欄

前年度と比較し4.5ポイントの大幅な上昇となった。取手地方広域下水道組合が平成29年度から公営企業法の適用となったことにより、繰出金が減少、補助費等が増加したためである。一方で、補助金については、平成21年度に10%のマイナスシーリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金を導入し、削減に努めている。  
 今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、維持管理経費の削減などの働きかけによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により効率的な行政運営を図っていく。



### 扶助費の分析欄

茨城県平均は若干上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合を維持している。しかし、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、本市においても例外ではなく、社会保障費にかかる割合は今後年々増加が予測される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんできており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



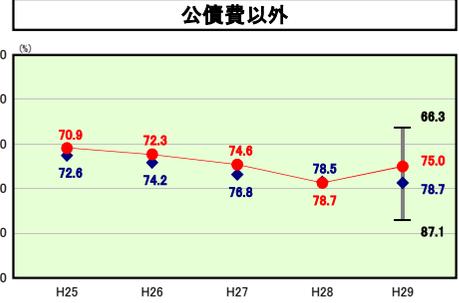
### その他の分析欄

平成29年度決算は、対前年度比較では5.9ポイントの大幅な低下となった。主な要因は、取手地方広域下水道組合が平成29年度から公営企業法の適用となったことにより、繰出金が減少したためである。  
 なお国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金については、少子高齢化による人口の減少や、高齢化率の割合が高いことなどから年々増加傾向となっている。特に、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



### 公債費の分析欄

公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債などの特例的な地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.3ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を5.546円上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。  
 今後も公債費は高止まりで推移することが予測され、将来に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。



### 公債費以外の分析欄

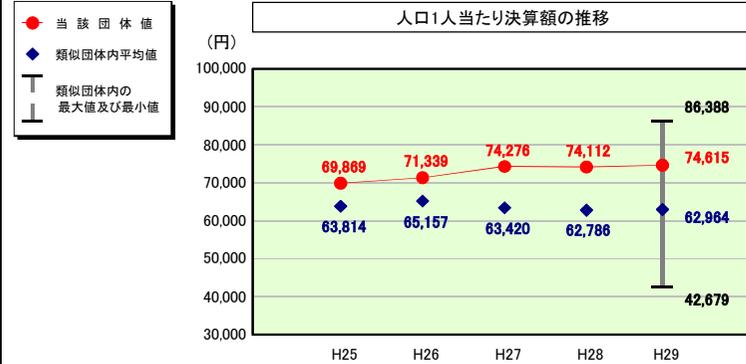
公債費以外では、平成28年度決算で類似団体平均を上回ったが、平成29年度決算では、類似団体平均、全国平均、茨城県平均のすべてにおいて下回った。母母となる経常一般財源が、法人市民税や普通交付税の増により大きく増加したことで、対前年度比3.7ポイントの低下となった。  
 今後も類似団体平均と比較して高い水準のものは、継続的に精査・見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,064,839	65,386	56,348	16.0
賃金(物件費)	304,575	2,819	3,645	▲22.7
一部事務組合負担金(補助費等)	504,870	4,673	3,500	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	434	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	79,808	739	13	5,584.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	283,017	2,619	2,442	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	358,258	3,316	1,100	201.5
▲退職金	▲533,295	▲4,936	▲4,518	9.3
合計	8,062,072	74,615	62,964	18.5

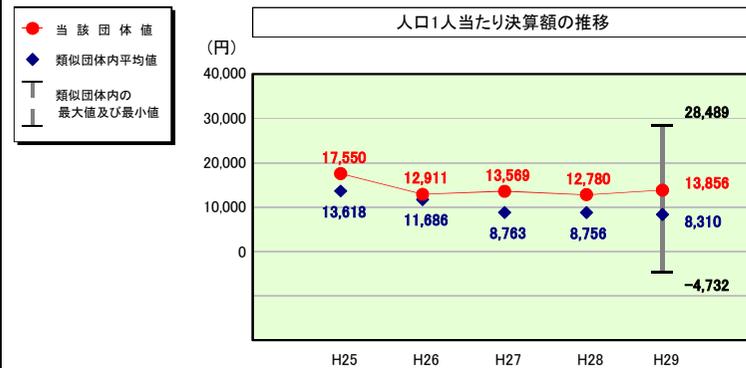
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	5.98	1.03
ラスパイレス指数	98.1	99.8	▲1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

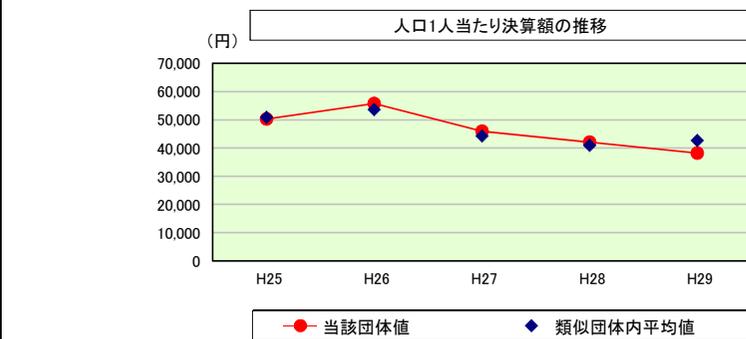


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,327,001	40,047	32,962	21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	52,667	487	46	958.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	6,858	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,458,941	13,503	1,328	916.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,075	28	918	▲96.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲669,989	▲6,201	▲7,068	▲12.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,674,601	▲34,009	▲26,735	27.2
合計	1,497,094	13,856	8,310	66.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	5,514,741	50,319	47.6	50,840	16.9	30.7
うち単独分	1,899,841	17,335	13.4	25,367	9.1	4.3
H26	6,102,895	55,812	10.9	53,605	5.4	5.5
うち単独分	2,089,513	19,109	10.2	28,343	11.7	▲1.5
H27	5,004,938	45,935	▲17.7	44,267	▲17.4	▲0.3
うち単独分	2,776,448	25,482	33.4	26,161	▲7.7	41.1
H28	4,555,720	42,021	▲8.5	40,879	▲7.7	▲0.8
うち単独分	2,919,208	26,926	5.7	24,087	▲7.9	13.6
H29	4,126,360	38,190	▲9.1	42,651	4.3	▲13.4
うち単独分	2,167,112	20,057	▲25.5	22,675	▲5.9	▲19.6
過去5年間平均	5,060,931	46,455	4.6	46,448	0.3	4.3
うち単独分	2,370,424	21,782	7.4	25,327	▲0.1	7.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

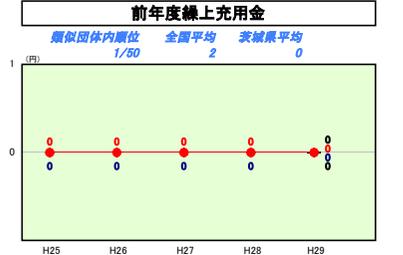
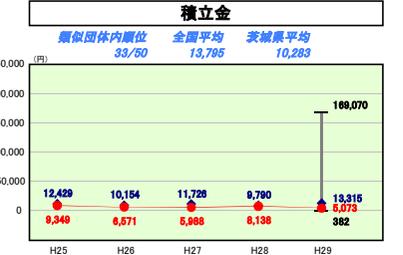
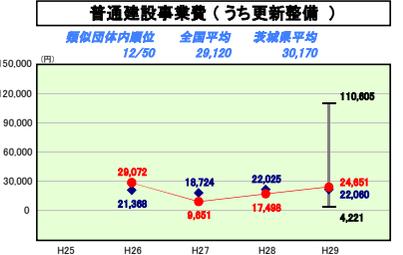
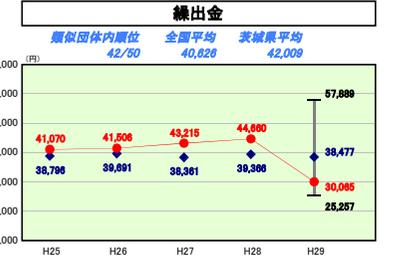
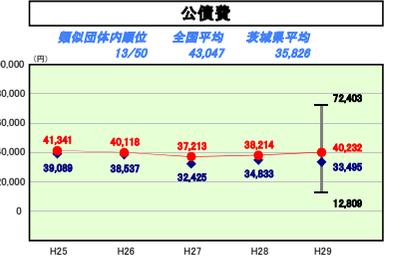
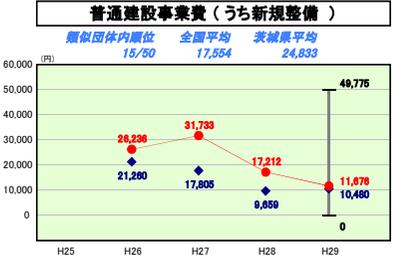
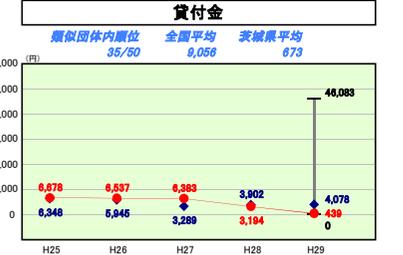
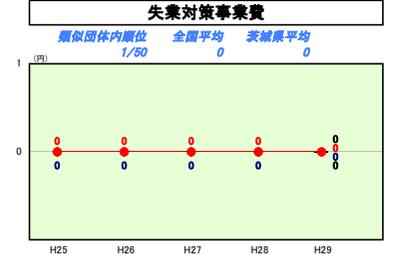
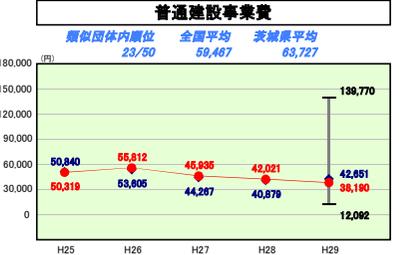
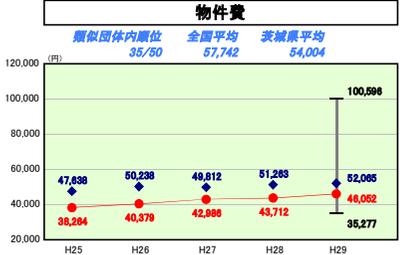
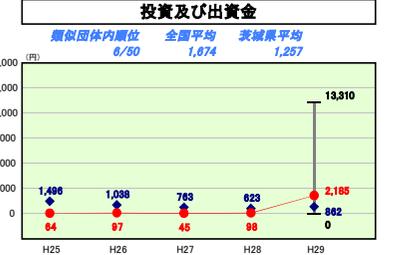
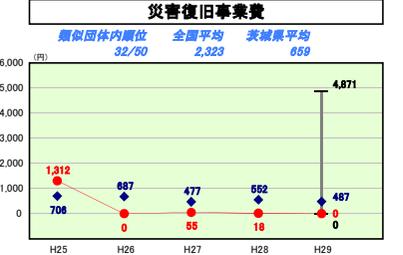
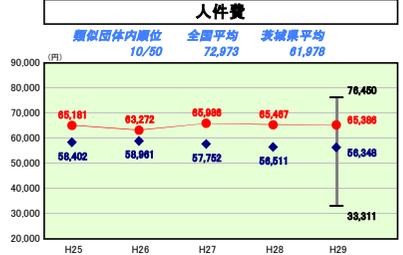
平成29年度

茨城県取手市

人口	108,049人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	106,329人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	38,886,675千円	将来負担比率	43.3%
歳出総額	37,595,325千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質収支	1,214,929千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	22,447,027千円		
地方債現在高	45,866,644千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり947,847円となっており、前年度のH28.1.1現在(108,416人)と比較して367人減少しているが、歳出総額が前年度より197万円の増(37,595万円)となったことにより多くの費目について住民一人当たりの決算額が前年度より下がった。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり65,398円となっており、類似団体50団体のうち10項目に高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市で行っていること、7所ある公立保育園に係る経費、また、昭和40年代から50年代にかけて人口が急増したため、同時期に職員を多く採用しており、職員の年齢層に偏りがあることから職員給与を押し上げているためと考えられる。年度ごとの推移をみると、平成27年度は人事院勧告に基づく増額分や退職手当負担金の減、退職手当の支給率の増(5%→6%)などにより前年度より増となっている。それ以外の年度では「取手市行政経営改善プラン」及び「とりで行政経営改善プラン2016」の取り組みの成果が表れており、人件費総額が減っているが、人口も減ったため、一人当たりの人件費ではほぼ横ばいとなっている。平成29年度決算は前年度と比較して、退職手当負担金の減、職員の年齢層の変化等による給料の減などにより減となったが、人口一人当たりの決算額は人口が前年度より減少したことにより微減となった。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理を図る。  
 また、一部事務組合である取手市広域下水道組合が平成29年度から公営企業法の適用となったことの影響として、繰出金が減、補助費等、投資及び出資金が増となった。また繰出金では住民一人当たり30,085円となっており、前年度決算額の44,600円と比較して14,595円の減となった。続いて補助費等では住民一人当たり36,861円となっており、前年度決算額の23,139円と比較して13,722円の増となった。投資及び出資金では住民一人当たり2,185円となっており、前年度決算額の98円と比較して2,087円の大幅な増となった。一部事務組合については、維持管理経費の削減などの働きかけによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により効率的な行政運営を図っていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

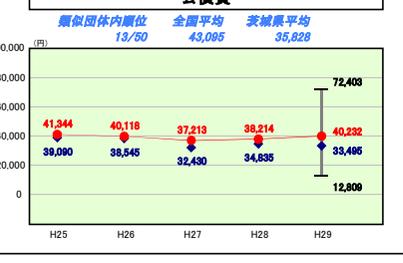
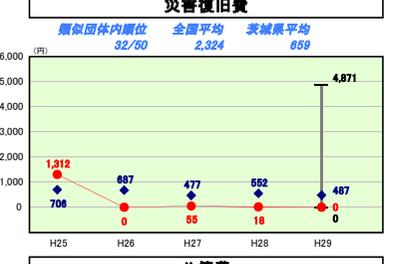
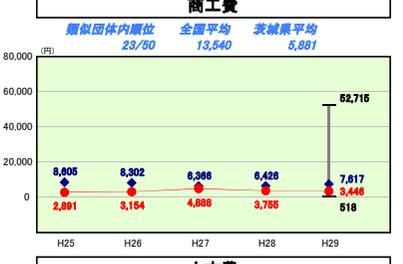
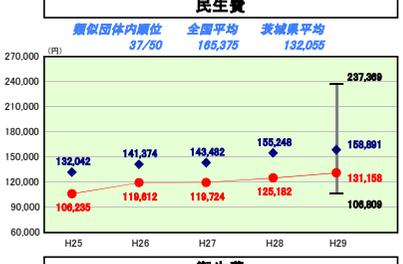
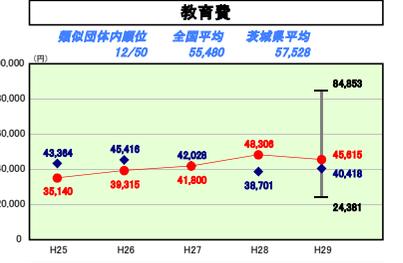
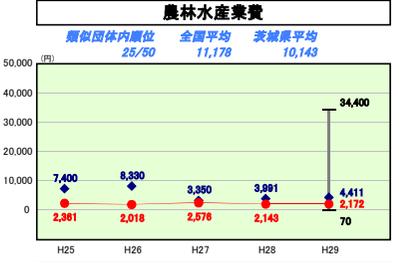
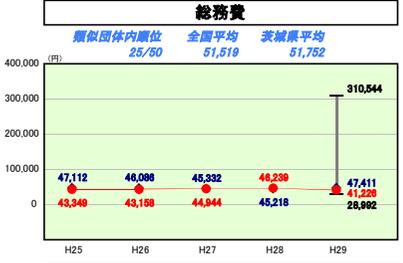
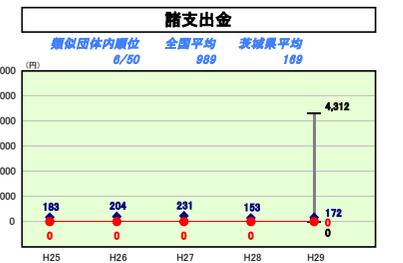
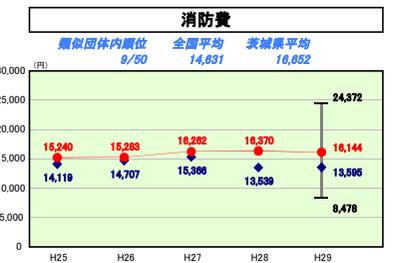
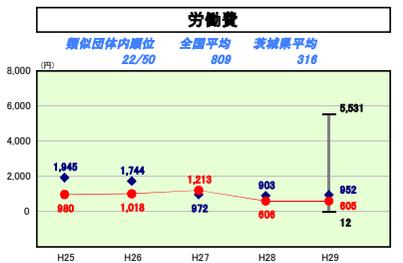
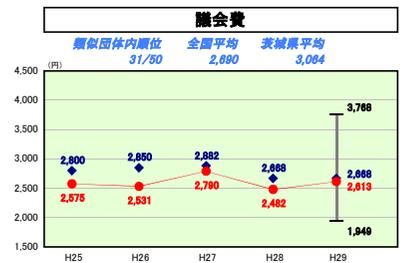
平成29年度

茨城県取手市

人口	108,049人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	106,329人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	38,886,675千円	将来負担比率	43.3%
歳出総額	37,595,325千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実収支	1,214,929千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	22,447,027千円		
地方債現在高	45,860,644千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

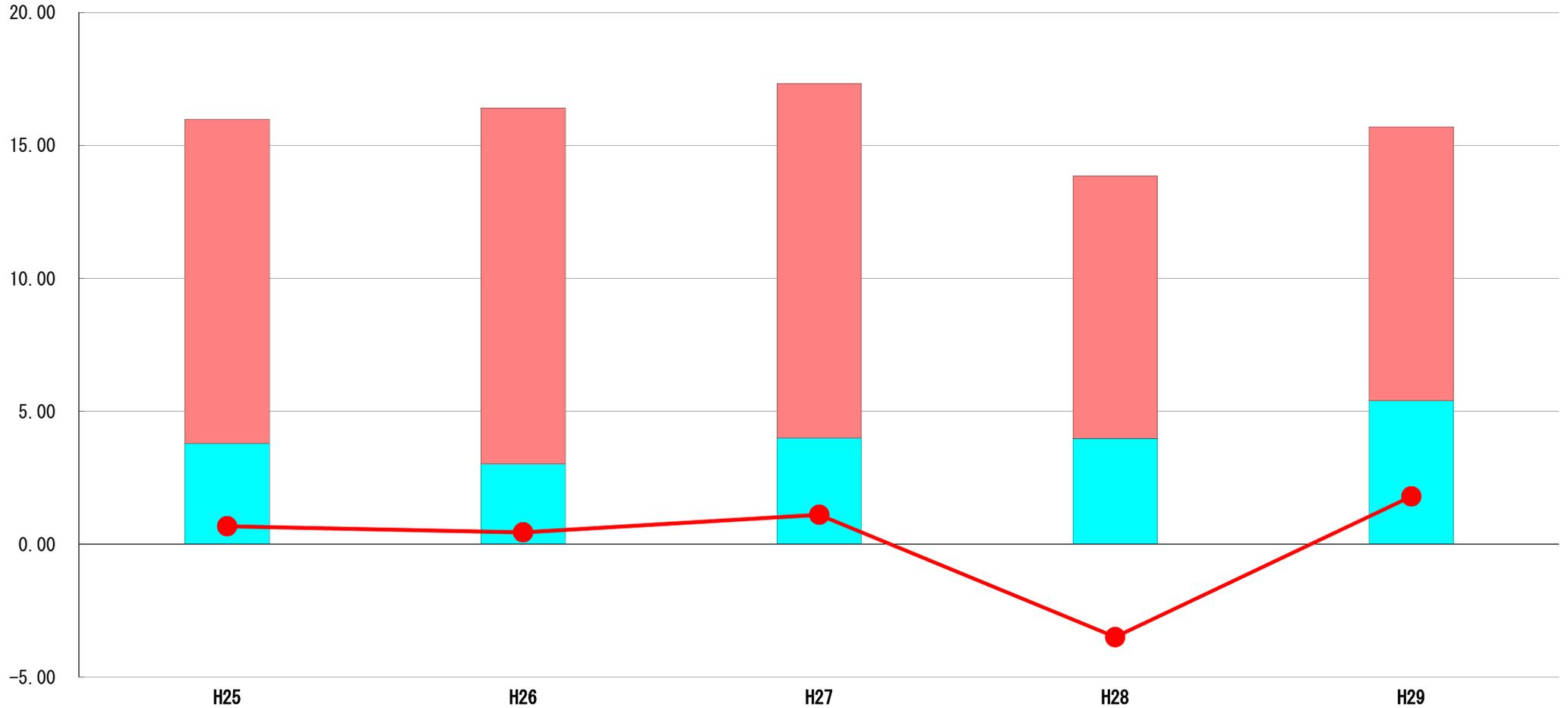
歳出決算総額は、住民一人当たり347,947円となっている。H30.1.1現在の人口が108,049人となっており、前年度のH29.1.1現在108,416人と比較して367人減少しているが、歳出総額が前年度より197百万円減の37,595百万円となったことにより多くの費目について住民一人当たりの決算額が前年度より下がった。  
民生費は住民一人当たり31,159円となり、前年度比4.8%増となっている。これは民間保育園・認定こども園運営費や生活保護費、障害者自立支援給付費などが増となったことが要因である。  
教育費は住民一人当たり45,615円となり、前年度比5.8%減となっている。これは専任公民館前庭整備・大規模改修事業、高井小学校校舎・体育館大規模改修事業などの完了によるものである。  
今後も事業の緊急性や優先順位を十分検討し、事業費の削減や、市債の新規発行の抑制を図るとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定を行い、公債費についても削減や平準化を図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.19	13.39	13.33	9.87	10.29
 実質収支額		3.79	3.02	3.99	3.97	5.41
 実質単年度収支		0.68	0.45	1.11	▲ 3.49	1.80

## 分析欄

実質収支比率は、平成25年度以降3～4%台で推移してきたが、平成29年度においては、分子となる実質収支が320百万円の増（形式収支267百万円増、翌年度に繰り越す財源52百万円減）、分母となる標準財政規模も100百万円の減（標準税収入額475百万円減、普通交付税333百万円増、臨時財政対策債41百万円増）となり、前年度と比較して1.44ポイント増の5.41%となった。

財政調整基金残高は、平成25年度以降12～13%台で推移してきたが、平成28年度に10%を切った。平成29年度は前年度と比較して0.42ポイント増の10.29%となった。また実質単年度収支については、平成28年度にマイナス3.49%と大きく減少したが、平成29年度には前年度と比較して5.29ポイント増1.80%に回復した。主な要因は、市内大手企業の収益の回復による法人市民税の増により持ち直したためである。

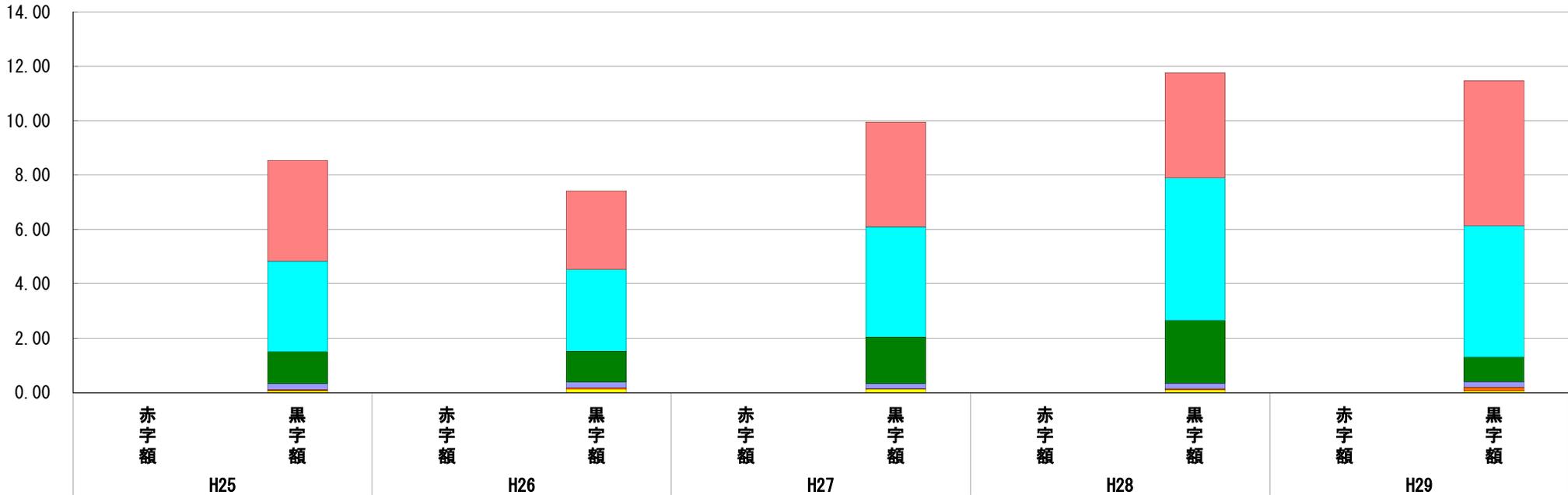
今後も、収納率の向上、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に努め、将来を見据えた財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.71	2.89	3.85	3.86	5.34
取手市国民健康保険事業特別会計		3.31	3.01	4.06	5.23	4.83
取手市介護保険特別会計		1.19	1.14	1.70	2.32	0.91
取手市競輪事業特別会計		0.22	0.20	0.20	0.20	0.19
取手市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.02	0.04	0.14
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.07	0.12	0.12	0.10	0.06
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
取手市用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成29年度の比率は黒字11.50%で、前年度の黒字11.77%と比較すると、0.27ポイントの減となった。  
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

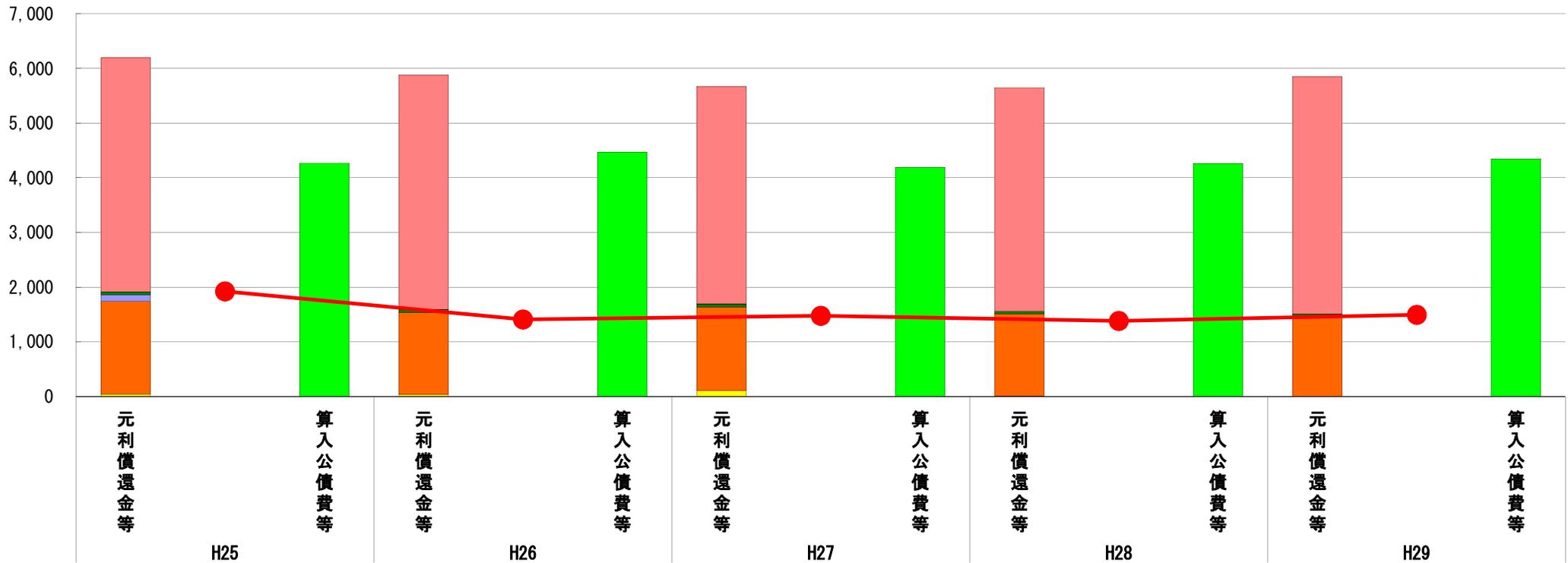
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		4,278	4,286	3,974	4,083	4,327
	減債基金積立不足算定額		-	-	2	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,691	1,503	1,527	1,497	1,459
	債務負担行為に基づく支出額		48	36	112	14	3
	一時借入金の利子		1	1	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,266	4,467	4,189	4,262	4,345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,925	1,412	1,479	1,385	1,497

#### 分析欄

元利償還金等(A)について、平成28年度と比較すると195百万円の増になっている。これは、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が38百万円の減となったものの、元利償還金が、平成25年度に借入れた臨時財政対策債、平成25年度及び平成27年度に借入れた合併特例債の元金償還が開始となったことにより244百万円増となったことが主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、平成28年度と比較すると83百万円の増になっている。これは、道路橋りょう費及び地域振興費の減に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が101百万円の減となったものの、臨時財政対策債及び合併特例債の償還額の増に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が192百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等から差し引くことのできる蔵入公債費等(B)83百万円増加しているものの、元利償還金等(A)の合計が195百万円の増と多いため、実質公債費比率の分子としては112百万円の増となった。

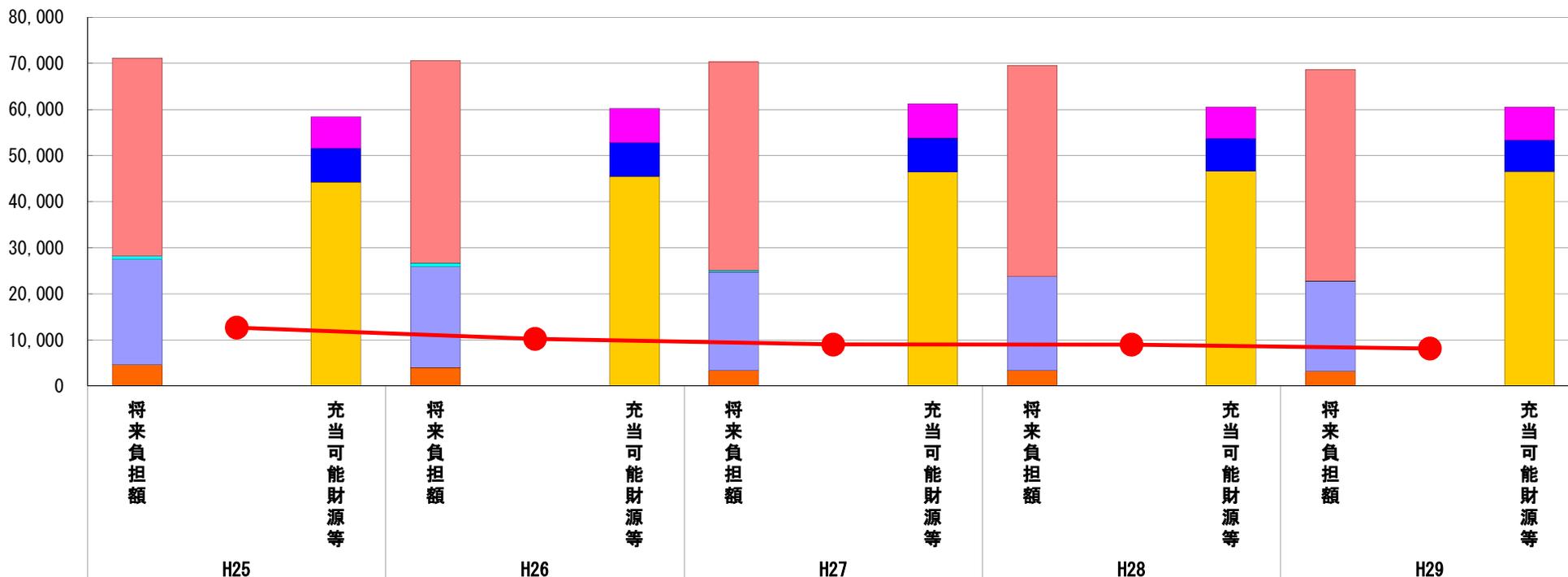
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県取手市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,849	43,910	45,187	45,725	45,867
	債務負担行為に基づく支出予定額		758	720	356	5	2
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		22,858	21,906	21,288	20,426	19,512
	退職手当負担見込額		4,647	3,970	3,419	3,304	3,222
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	20	23	44	39
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,828	7,434	7,451	6,787	7,170
	充当可能特定歳入		7,447	7,383	7,334	7,069	6,845
	基準財政需要額算入見込額		44,194	45,453	46,462	46,673	46,493
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,676	10,255	9,026	8,974	8,134

## 分析欄

将来負担額(A)について、平成28年度と比較すると862百万円の減になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が臨時財政対策債や合併特例債などの発行により増加した(対前年度比142百万円増)ものの、組合等負担等見込額の減少(対前年度比914百万円減)や、退職手当負担見込額の減少(対前年度比82百万円減)したことが主な要因である。

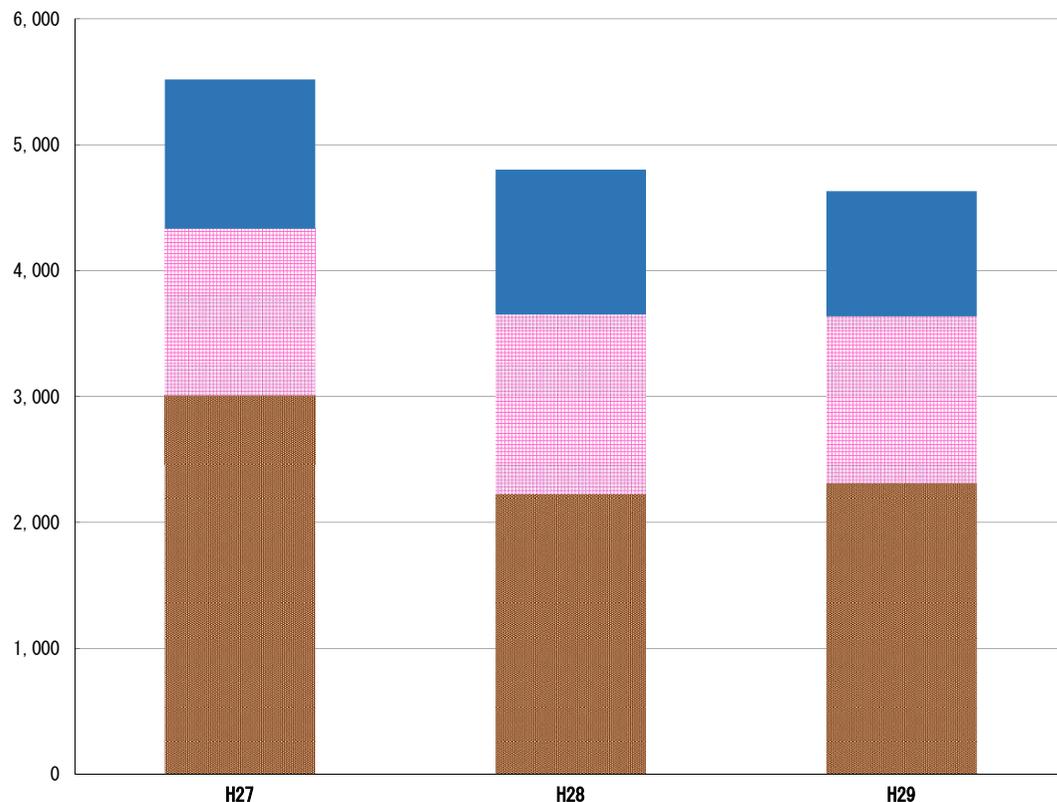
一方、充当可能財源等(B)については、平成28年度と比較すると21百万円の減になっている。これは、充当可能特定歳入が、都市計画税や国庫支出金等が減少(対前年度比較で224百万円減)したことが主な要因である。

将来負担額(A)の合計が862百万円減少し、そこから差し引くことのできる充当可能財源(B)の合計が21百万円減少したため、将来負担比率の分子としては、対前年度比で840百万円の減少となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,009	2,226	2,311
減債基金		1,325	1,426	1,326
その他特定目的基金		1,184	1,152	996
公共施設整備基金		603	587	446
地域福祉基金		277	250	250
学校施設整備基金		170	109	100
ふるさと取手応援基金		17	90	99
みどりの基金		97	94	81
基金残高合計		5,518	4,804	4,633

平成29年度

茨城県取手市

## 基金全体

（増減理由）

平成28年度に法人市民税の大幅な減収に対応するため財政調整基金を大きく取り崩したが、平成29年度は85百万円積み増した。一方で、減債基金の100百万円の取崩しや、公共施設（市民会館、取手グリーンスポーツセンター等）の耐震化及び老朽化対策等への充当により「公共施設整備基金」が141百万円の減となり、積立金現在高全体で171百万円の減となった。

（今後の方針）

法人市民税の先行きの不透明さや、公債費の増加傾向、老朽化の進む施設の改修等への充当の増加を考慮すると、基金残高の急激な増加は見込めないが、少しずつ積み増しができるよう努めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

主な要因として市内大手企業の収益の回復による法人市民税の増により85百万円積み増した。

（今後の方針）

生産年齢人口の減少により個人市民税が伸び悩んでいること、法人市民税の先行きを見通すことが難しいことから、急激な基金残高の増加は見込めない状況にあるが、標準財政規模の10%を確保するよう努めている。

## 減債基金

（増減理由）

公債費の償還に対応するため、100百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

満期一括償還が平成29年度で終了したことにより大きな取り崩しは見込まれないが、合併特例債及び臨時財政対策債により公債費は増加しているため、今後は基金残高が緩やかに減少することが見込まれる。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設を円滑かつ効率的に整備することにより、市民の生活環境の向上を図り、健康で文化的なまちづくりを促進。

みどりの基金：広く市民その他の積極的な参加と協力により、緑の保全と緑化の推進及び啓発を図り、健康で快適な生活環境づくりに寄与することを目的とする。

（増減理由）

公共施設整備基金：グリーンスポーツセンター空調・床張替等改修250百万円、市民会館耐震補強・大規模改造実施設計及びキュービクル改修工事170百万円、長町・取手樋管防護柵改修工事等140百万円、かたらいの郷浴場配管改修140百万円、ふれあいの郷エレベーター設置120百万円を充当したことによる減。

学校施設整備基金：白山小体育館床補修及び藤代小自家発電設備改修700百万円、取手二中・藤代中エレベーター改修及び藤代中技術棟屋根塗装工事400百万円を充当したことによる減。

（今後の方針）

公共施設整備基金、学校施設整備基金については、老朽化の進む施設の改修等への充当の増加に伴い、基金残高は減少傾向にあり、市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、当面はこうした状況が続くことが見込まれる。